



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

コード番号 3319

URL <https://www.golfdigest.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）石坂 信也

問合せ先責任者（役職名）最高財務責任者（氏名）西野 洋

(TEL) 03-5656-2865

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	18,230	19.3	454	△37.6	476	△35.2	315	△27.0
29年12月期第3四半期	15,277	7.7	728	△6.6	734	△7.4	431	△10.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 387百万円 (△9.2%) 29年12月期第3四半期 427百万円 (△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	17.24	17.24
29年12月期第3四半期	23.64	23.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	17,140	6,219	36.3	340.38
29年12月期	10,805	6,019	55.7	329.34

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 6,219百万円 29年12月期 6,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00
30年12月期	—	4.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	5.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,000	20.5	850	△30.0	850	△30.6	350	△50.5	19.15	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) GolfTEC Enterprises LLC 、除外 1社(社名)
GDO Sports, Inc.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	18,274,000株	29年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	250株	29年12月期	131株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	18,273,797株	29年12月期3Q	18,250,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における経営環境は、雇用環境が着実な改善を見せている一方、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受け個人消費は一進一退の動きを示しております。一方、世界経済は米国の保護主義政策による連鎖的な影響への懸念が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、他の各種インターネット関連サービス市場等は成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術への注目が高まり、ITはより広範なビジネス領域に適用され、テクノロジーとビジネスが不可分であるという認識が社会に浸透しつつあります。ゴルフ市場においてもIT化・デジタル化は確実に進んでおり、ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループは、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強化すべく、特に「テクノロジー×ゴルフ」というテーマを掲げ、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提案するためのサービスを強化してまいりました。また、今回は「提供価値の最大化」と「顧客満足度の向上」に徹底して取り組むことで、売上の拡大を目指しております。

さらに、中長期的な業績拡大の継続を視野に、海外展開、新規事業への着手とこれらの拡大を目指しております。海外展開においては、平成30年7月にGolfTEC Enterprises LLC（以下、「米GOLFTEC」といいます。）の持分を追加取得し当社グループに迎えました。米GOLFTECは、米国No1のシェアを誇るゴルフレッスンチェーンを世界最大のゴルフマーケットであるアメリカを中心に世界約200店舗で展開しております（詳細は平成30年6月1日公表「GolfTEC Enterprises LLCの持分取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通りであります）。現在は、米GOLFTECの今後の企業価値の更なる向上と長期的成長を支えるマネジメント体制を構築する統合プロセスにあり、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、米GOLFTECのみなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に米GOLFTECの業績は含まれておりません。また、平成29年3月に米国カリフォルニア州に設立した当社の100%子会社であり非連結子会社であるGDO Sports, Inc.（以下、「GDO Sports」といいます。）の重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より連結子会社としました。今後は米GOLFTEC及びGDO Sportsとの連携を一層強化し、海外展開を加速してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）の業績は、売上高は18,230百万円（前年同期比19.3%増）となりました。7～9月の間は日本全国が記録的な大雨、酷暑、台風等の被害に見舞われる悪条件の中、ゴルフプレイ需要の減少は避けがたく、ゴルフ場予約サービスは苦戦を強いられることとなりました。そのような厳しい環境下においてもゴルフ用品販売サービスが業績を牽引し、売上高前年比2桁成長を継続することができました。一方で売上構成比が変化したことにより、売上総利益6,964百万円（前年同期比9.4%増）となり、売上総利益率は悪化しました。また、引続き売上拡大のためのサービス強化や顧客獲得に必要なコスト投下を積極的に行った他、米GOLFTEC子会社化に係る費用等が発生し、営業利益454百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益476百万円（前年同期比35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益315百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が17,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,334百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産が8,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて867百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い売掛金や商品が増加したこと等によります。

固定資産は8,413百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,467百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い有形固定資産が増加したこと及びのれんが発生したこと等によります。

負債の部では、流動負債が8,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,984百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い前受金や短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は2,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,150百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によります。

純資産の部は6,219百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円の増加となりました。これは主に親会

社株主に帰属する四半期純利益315百万円を計上したことや、為替換算調整勘定80百万円が発生したこと並びに剰余金の配当により164百万円の利益剰余金が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,834	1,373,538
売掛金	2,072,300	2,448,962
商品	3,290,809	3,785,771
仕掛品	1,415	14,598
貯蔵品	53,752	99,691
その他	908,482	1,014,885
貸倒引当金	△1,083	△10,869
流動資産合計	7,859,511	8,726,580
固定資産		
有形固定資産	694,386	2,190,075
無形固定資産		
のれん	44,251	3,963,093
ソフトウェア	1,075,492	1,277,447
その他	224,342	282,133
無形固定資産合計	1,344,087	5,522,674
投資その他の資産		
その他	914,164	708,653
貸倒引当金	△6,575	△7,444
投資その他の資産合計	907,589	701,209
固定資産合計	2,946,063	8,413,959
資産合計	10,805,575	17,140,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,954,141	1,994,101
短期借入金	950,000	1,981,203
未払法人税等	325,908	74,595
前受金	379,972	2,640,468
賞与引当金	56,293	40,492
ポイント引当金	169,157	211,955
株主優待引当金	22,232	14,824
資産除去債務	1,172	—
その他	730,958	1,616,609
流動負債合計	4,589,836	8,574,251
固定負債		
長期借入金	—	2,002,109
役員退職慰労引当金	79,750	89,501
資産除去債務	110,161	218,393
その他	6,313	36,321
固定負債合計	196,224	2,346,325
負債合計	4,786,061	10,920,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,105,885	2,235,033
自己株式	△98	△245
株主資本合計	6,011,844	6,140,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	△1,798
為替換算調整勘定	—	80,914
その他の包括利益累計額合計	6,434	79,116
新株予約権	1,234	—
純資産合計	6,019,513	6,219,962
負債純資産合計	10,805,575	17,140,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,277,815	18,230,110
売上原価	8,911,902	11,265,464
売上総利益	6,365,912	6,964,646
販売費及び一般管理費	5,637,056	6,510,020
営業利益	728,856	454,625
営業外収益		
受取利息	10	25,223
受取配当金	598	371
不動産賃貸料	8,627	10,194
その他	3,155	3,704
営業外収益合計	12,390	39,494
営業外費用		
支払利息	903	5,420
為替差損	1,353	7,636
その他	4,452	4,930
営業外費用合計	6,709	17,987
経常利益	734,538	476,132
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
新株予約権戻入益	17	1,234
段階取得に係る差益	—	98,330
特別利益合計	44	99,564
特別損失		
固定資産売却損	868	—
固定資産除却損	15,257	3,062
減損損失	5,069	20,314
その他	3,828	—
特別損失合計	25,023	23,376
税金等調整前四半期純利益	709,559	552,320
法人税、住民税及び事業税	249,943	200,916
法人税等調整額	28,187	36,353
法人税等合計	278,131	237,269
四半期純利益	431,427	315,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,427	315,050

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	431,427	315,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,177	△8,232
為替換算調整勘定	—	80,914
その他の包括利益合計	△4,177	72,681
四半期包括利益	427,250	387,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,250	387,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GolfTEC Enterprises LLC
事業の内容 ゴルフレッスンサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

GolfTEC Enterprises LLCは、米国コロラド州デンバーに本社を置き、世界最大のゴルフマーケットであるアメリカを中心に世界約200店舗でゴルフレッスンチェーン「GOLFTEC」を運営しております。最重要戦略と位置付けている海外事業展開における事業基盤を強固とするため、GolfTEC Enterprises LLCを子会社化することとしました。

(3) 企業結合日

平成30年7月2日(株式取得日)
平成30年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率	8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	52%
取得後の議決権比率	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	2.8百万米ドル	(315,170千円)
追加取得に伴い支出した現金及び預金	17.7百万米ドル	(1,969,203千円)
取得原価	20.6百万米ドル	(2,284,373千円)

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 98,330千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,927,138千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却